古賀市告示第127号

古賀市物価高騰対策事業者支援補助金（省エネ推進タイプ）交付要綱を次のように定める。

令和7年6月12日

古賀市長 田 辺 一 城

古賀市物価高騰対策事業者支援補助金（省エネ推進タイプ）交付要綱

（趣旨）

第1条 この要綱は、物価高騰の影響を受ける市内の中小企業者を支援するため、古賀市物価高騰対策事業者支援補助金（省エネ推進タイプ）（以下「補助金」という。）を交付することについて、古賀市補助金交付規則（平成31年規則第8号）（以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 中小企業者 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者をいう。
- (2) 事業所等 事務所、店舗、工場又は倉庫をいう。
- (3) 省エネ機器 事業所等への導入によって、エネルギー使用量を低減し経営の効率化を見込むことができる機器として市長が認めるものをいう。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、中小企業者であって、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 市内に事業所等を有し、事業を営んでいる者
- (2) 交付申請後においても、市内で事業を継続する意思を有する者
- (3) 市税に滞納のない者
- (4) 関係法令を遵守している者

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、補助対象者としてしない。

- (1) 宗教的活動又は政治的活動を目的とする事業を営む者
- (2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に該当する営業を営む者
- (3) 公序良俗に反する事業を営む者
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）、同条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者
- (5) 各種法令の許可等が必要な業種で、当該許可等を取得していない者
- (6) 同一年度内にすでにこの要綱に基づく補助金の交付を受けている、又は受ける予定がある者
- (7) その他市長が適当でないと認める者

(補助対象機器)

第4条 補助金の交付対象とする機器（以下「補助対象機器」という。）は、補助対象者が事業の用に供するために所有し、将来にわたり継続的に使用する次に掲げる省エネ機器とする。

- (1) 給湯器・ボイラ
- (2) 厨房機器（ただし、市長が別に定めるものに限る。）
- (3) 保温・保冷機器（ただし、市長が別に定めるものに限る。）
- (4) 冷暖房機器（ただし、市長が別に定めるものに限る。）

（補助対象事業）

第5条 補助金の交付対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、令和7年4月1日から令和8年1月30日までの間に行う補助対象機器の導入とする。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するものは補助対象事業としない。

- (1) 機能や数量が事業規模に照らして過大と認められるもの
- (2) 事業の用に供すると認められないもの
- (3) 中古又はリース取引に基づき取得したもの
- (4) 販売、貸付等による利益を目的とするもの
- (5) 転売、返品、贈与等を目的とするもの
- (6) 将来の使用に向けた備蓄を目的とするもの
- (7) 従業員の福利厚生を目的とするもの
- (8) 過去に古賀市電気料金高騰対策事業者支援金交付要綱（令和5年1月告示第6号）又は古賀市電気・ガス料金高騰対策事業者支援金交付要綱（令和5年7月告示第135号）に基づき取得した省エネ機器と同一又は類似の省エネ機器の取得を目的とするもの
- (9) その他市長が適当でないとするもの

（補助対象経費）

第6条 補助金の交付対象となる経費は、補助対象機器の購入及び設置に要する経費（消費税及び地方消費税を含まない。ただし、消費税の申告義務がない場合

や簡易課税方式により申告している場合等、補助対象事業に要する経費に係る仕入控除額が0円となることが明らかである場合には含むことができる。)とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、国（独立行政法人を含む。）、県等から補助金等を受けている場合は、国又は県等の補助の対象となる経費はこの要綱に基づく補助金の補助対象経費とすることはできない。

（補助金額）

第7条 補助金額は、補助対象経費に3分の2を乗じて得た額（その額に1,000円未満の端数がある場合は、これを切り捨てる。）とし、予算の範囲内において市長が定める。ただし、上限額は、500,000円とする。

（交付申請等）

第8条 補助金の交付を受けようとする補助対象者（以下「申請者」という。）は、別に定める期日までに、古賀市物価高騰対策事業者支援補助金（省エネ推進タイプ）交付申請書兼実績報告書（兼請求書）（様式第1号）に市長が必要と認める書類を添えて、市長に申請及び補助対象事業の実績の報告及び請求（以下「交付申請等」という。）をしなければならない。

（交付決定及び額の確定）

第9条 市長は、前条の交付申請等を受けたときは、当該交付申請等に係る書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、補助対象事業の内容及び成果が適正であるかどうかを調査し、補助金の交付の可否を決定し、交付決定をした場合は、交付すべき補助金の額を確定し、古賀市物価高騰対策事業者支援補助金（省エネ推進タイプ）交付（不交付）決定通知書兼額確定通知書（様式第2号）により当該申請者に通知するものとする。

（財産処分の制限）

第10条 規則第22条ただし書の市長が定める期間は、補助対象事業により財産を取得した後5年間とする。

(補則)

第 1 1 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、公布の日から施行する。

(効力)

2 この告示は、令和 8 年 3 月 3 1 日限り、その効力を失う。

3 この告示の失効前にした行為については、前項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

様式第1号(第8条関係)

古賀市物価高騰対策事業者支援補助金(省エネ推進タイプ)交付申請書兼実績報告書(兼請求書)

年 月 日

(宛先)古賀市長

申請者 住 所
 (法人にあつては所在地)
 氏 名
 (法人にあつては団体名、)
 (代表者氏名及び押印)
 電話番号/担当者氏名

古賀市物価高騰対策事業者支援補助金(省エネ推進タイプ)の交付を受けたいので、次のとおり申請し、補助対象事業の実績を報告します。なお、交付決定後は、本申請書をもって同補助金を請求するものとします。

交付申請額		円					
振 込 先	金融機関名	銀行・農協・漁協			本店・支店		
		信用組合・金庫			支所・出張所		
	口座種別	普通 ・ 当座					
	口座番号						ゆうちょ銀行指定の場合は必ず振込専用口座をご記入ください ※口座番号の記入は右づめ
	(フリガナ)						
	口座名義						
関係書類		<ul style="list-style-type: none"> ・誓約書兼同意書 ・交付申請額計算書 ・市内中小企業者であることを確認できる書類 ・本人確認書類(個人事業主の場合) ・支払いを証する領収書類 ・経費の明細が分かる書類(領収書類で分かる場合不要) ・省エネ性能が分かる書類(製品カタログ等) ・設置状況が分かる書類(写真等) ・市税に滞納のない証明書 ・振込先が分かる書類(通帳の写し等) ・その他市長が必要と認める書類 					

事前相談受付番号

様式第2号(第9条関係)

(公印省略)

古賀市物価高騰対策事業者支援補助金(省エネ推進タイプ)交付(不交付)決定兼額確定通知書

古商発第 号

令和 年 月 日

様

古賀市長 田辺 一城

令和 年 月 日付けで交付申請及び実績報告のあった古賀市物価高騰対策事業者支援補助金(省エネ推進タイプ)について、次のとおり決定し、額を確定したので通知します。

交付の可否		交 付 ・ 不交付
交付の 場合	交付確定額	円
不交付 の場合	不交付 の理由	
備 考		(1)古賀市補助金交付規則の規定を遵守すること。